



2025年12月11日（木）

各 位

「おくすりシート リサイクルプログラム」の回収エリア拡大 都内初の自治体として、東大和市での展開を開始

東大和市役所庁舎にて協定締結式を実施

第一三共ヘルスケア株式会社（本社：東京都中央区、社長：内田高広、以下「当社」）は、テラサイクルジャパン合同会社（本社：神奈川県横浜市、ジェネラルマネージャー：浪花優子、以下「テラサイクル社」）と協働し、2022年10月より横浜市内で展開している「おくすりシート リサイクルプログラム」（以下「本プログラム」）の回収エリアを拡大し、本日12月11日（木）より東京都東大和市での回収を開始したことをお知らせします。

本プログラムの開始にあたり、本日、東大和市役所庁舎にて、東大和市、テラサイクル社および当社の三者で協定締結式を実施しました。



左から、第一三共ヘルスケア サステナビリティ推進マネジャー 岩城、東大和市 市長 和地仁美氏。ベンチはおくすりシートのリサイクル品

協定締結式では、各代表者の挨拶に加え、協定内容と本プログラムの説明の後、本プログラムで回収した「おくすりシート」をリサイクルして作製されたベンチが紹介されました。

本プログラムを持続的な取り組みとするために、東大和市における回収では、回収方法およびコストの最適化を検討するなど、運用方法の見直しを図ってまいります。また、回収BOXを2026年1月までに東大和市役所および市内の市民センター・公民館の全10カ所に設置し、その後調剤薬局やドラッグストア、病院などの施設へと回収拠点を広げていく予定です。

当社は生活者の健康で豊かな生活に貢献するとともに、将来世代の健やかな環境を守ることを宣言し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。日本初*¹となる本プログラムが、企業の枠を超えて広く取り組まれる活動へ発展することを目指し、製薬会社として資源循環の促進における使命を果たしてまいります。

◆東大和市でのプログラム実施概要

開 始 日：２０２５年１２月１１日（木）

回収対象：使用済み「おくすりシート」（購入店舗やメーカーを問いません）

回収場所：東京都東大和市役所および市内の市民センター・公民館 全１０カ所
（現在３カ所閉館中のため、２０２６年１月までに設置予定）

専用回収BOX：おくすりシートくるりんBOX



※詳細は下記公式ホームページよりご確認ください。

「おくすりシート リサイクルプログラム」特設サイト

<https://www.daiichisankyo-hc.co.jp/okusuri-sheet/>

◆担当者コメント

第一三共ヘルスケア株式会社 サステナビリティ推進マネジャー 岩城純也

「おくすりシート リサイクルプログラム」は、横浜市での活動からスタートし、順調に回収が進んでいます。そしてこのたび、本プログラムはさらなる発展に向け、東京都内では初めて東大和市で展開を開始します。回収BOXは市内の公共施設に設置し、市民の皆さまにはリーフレットやポスター、イベントなどを通じて参加方法をご案内し、多くの方にご協力いただける仕組みを目指します。

また、東大和市での実施にあたっては、３年間で得た知見を活かし、運用方法を改善しました。これにより、本プログラムが持続的な活動となるよう努めてまいります。

さらに、これまで回収したシートは粉碎・分別し、ペンやトレイなどアップサイクル品への活用を試みるなど、資源循環の可能性を広げる工夫も進行中です。小さなアクションが環境を守る——その挑戦を、本プログラムで実現できるよう、引き続き取り組んでまいります。

テラサイクルジャパン合同会社 ジェネラルマネージャー 浪花優子氏

２０２２年に日本で初めて^{*1}横浜市で開始した「おくすりシート リサイクルプログラム」は、私たちの想像をはるかに超える大きな反響をいただきました。「おくすりシート」は、一つひとつはとても小さく、日常の中で当然のように廃棄されてきたものであり、これがリサイクルの対象となり得るとは、多くの方が思いもよらなかったのではないかと思います。しかし、そうした小さなシートも積み重なれば相当量の廃棄物となります。現在、その「おくすりシート」が多くの皆さまのご協力によって回収され、資源循環の仕組みが形づくられつつあります。このたび東大和市様と新たに取り組みを開始し、エリアを拡大できることを大変嬉しく思います。この広がり、地域の皆さま、行政、そして企業が一体となって循環型社会の実現を目指す動きが、着実に前進している証しであると感じております。私たちはこれから、東大和市にお住まいの皆さまのお力添えをいただきながら、本取り組みをともに進め、循環型社会の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

東大和市 市長 和地仁美氏

このたびは、第一三共ヘルスケア株式会社様及びテラサイクルジャパン合同会社様のご理解、ご協力のもと、「おくすりシートのリサイクルの促進に係る協定」の締結に至りましたことに対しまして、心より感謝申し上げます。本プログラムは、先行して実施している横浜市を拝見しますと、高い回収実績を挙げております。今後、当市でも多くの市民の関心を集め、プラスチックの分別やリサイクルへの理解促進が期待できる取組であると認識しております。

当市におきましては、これまでもペットボトルや使い捨てコンタクトレンズの空ケースの回収など、全国に先駆けたリサイクルを展開してまいりました。これまでの実績を基盤に、更に今回の協定締結を契機として、リサイクルの取組を充実させていきたいと考えております。

「ゼロカーボンシティ宣言」を行った当市としましては、今後、多くの市民にご参加いただきながら、両社と連携し、持続可能な社会の実現を目指して取組を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

<ご参考>

1. 「おくすりシート リサイクルプログラム」について

【概要】

本プログラムは、使用済みの「おくすりシート」を回収・リサイクルする日本初^{*1}の生活者参加型プログラムです。「おくすりシート」は必要不可欠な医薬品包装資材の特性上、削減が難しく、今後も高齢化の進展に伴い使用量の増加が見込まれることから、本プログラムでは「おくすりシート」がリサイクル可能な資源であることの認知を高め、資源として循環する仕組みを確立することを目的としています。

神奈川県横浜市内の薬局・ドラッグストア、病院、公共施設等で展開しており、回収拠点は本年11月末時点で102カ所に上ります。そしてこのたび、東京都東大和市での展開を開始しました。

【進捗状況】

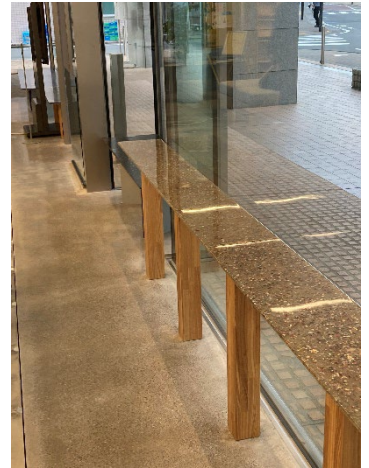
本プログラムは2022年10月にスタートし、回収量は本年11月末時点で16t（「おくすりシート」約1,600万枚相当）を超えました。

回収した「おくすりシート」は、粉碎・加工し、ボールペンやトレイ、ベンチ、カウンターテーブルなどに再生し、活用されています。再生品のボールペンは、回収拠点の公共施設等に提供したり、回収により付与されるポイントとの交換が可能になっています。

また、本年10月には、早稲田大学の構内に「おくすりシート」の再生素材を用いて作製されたカウンターテーブル等が設置されました。今回の協定締結式でも、「おくすりシート」の再生素材を用いて作製したベンチを公開しました。



おくすりシート再生品（試作品含む）



早稲田大学 GCC Common Room 内に設置されたカウンターテーブル／設計：IOII architects / トイアーキテクツ、リサイクルプラスチックマテリアル制作：株式会社 REMARE

【今後の展開】

回収した「おくすりシート」の再生を加速するため、より効率的なリサイクル手法を検討するとともに、回収拠点の拡大を目指します。

2. 第一三共ヘルスケアについて

第一三共ヘルスケアは、第一三共グループ^{*2}の企業理念にある「多様な医療ニーズに応える医薬品を提供する」という考えのもと、生活者自ら選択し、購入できるOTC医薬品の事業を展開しています。

現在、OTC医薬品にとどまらず、機能性スキンケア・オーラルケア・食品へと事業領域を拡張し、コーポレートスローガン「Fit for You 健やかなライフスタイルをつくるパートナーへ」を掲げ、その実現に向けて取り組んでいます。こうした事業を通じて、自分自身で健康を守り対処する「セルフケア」を推進し、誰もがより健康で美しくあり続けることのできる社会の実現に貢献します。

3. 当社のサステナビリティ活動について

当社は「Wellness for GOOD」というサステナビリティ・コンセプトに基づき、100年後も人と社会と地球が健やかであり続けるために、「People」「Society」「Earth」の3つの領域においてサステナビリティ活動を展開しています。本プログラムは、「Earth」の重点的な取り組みとして位置づけています。

「Wellness for GOOD」の「Wellness」には「健やかであること」、「for GOOD」は「良い目的のために」、そして「永続的に・ずっと」という意味が含まれています。また、「GOOD」のデザインには、∞（無限大）をモチーフに、未来へと続いていく持続性と多様な人や組織が協力し合う姿の象徴という2つの意味が込められています。

Wellness for GOOD

^{*1} 生活者参加型のリサイクルプログラムとして（テラサイクルジャパン合同会社調べ）展開しています。

^{*2} 第一三共グループは、イノベーション医薬品（新薬）・ワクチン・OTC医薬品の事業を展開しています。